

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年6月16日から2025年5月20日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドおよびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下、「公益インフラ債券」ということがあります。）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券のみに投資する場合もあります。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	（毎月決算型）原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型）原則として、毎年5月20日および11月20日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

# イーストスプリング・ アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

（毎月決算型） 第11作成期

第60期（決算日2020年6月22日）第63期（決算日2020年9月23日）  
第61期（決算日2020年7月20日）第64期（決算日2020年10月20日）  
第62期（決算日2020年8月20日）第65期（決算日2020年11月20日）

（年2回決算型）

第11期（決算日2020年11月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配額)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分	期 中		
		円	配 金	騰 落 率	%	百万円
第7 作成期	36期(2018年6月20日)	8,734	円 30	% △1.0	91.4	436
	37期(2018年7月20日)	8,793	30	1.0	90.9	439
	38期(2018年8月20日)	8,595	30	△1.9	90.6	429
	39期(2018年9月20日)	8,568	30	0.0	90.2	428
	40期(2018年10月22日)	8,462	30	△0.9	93.1	211
	41期(2018年11月20日)	8,660	30	2.7	94.5	216
第8 作成期	42期(2018年12月20日)	8,675	30	0.5	93.2	217
	43期(2019年1月21日)	8,521	30	△1.4	92.3	213
	44期(2019年2月20日)	8,643	30	1.8	92.2	216
	45期(2019年3月20日)	8,817	30	2.4	89.8	220
	46期(2019年4月22日)	8,913	30	1.4	91.4	222
	47期(2019年5月20日)	8,709	30	△2.0	93.3	217
第9 作成期	48期(2019年6月20日)	8,607	30	△0.8	94.6	215
	49期(2019年7月22日)	8,714	30	1.6	93.1	217
	50期(2019年8月20日)	8,441	30	△2.8	92.7	211
	51期(2019年9月20日)	8,612	30	2.4	90.9	215
	52期(2019年10月21日)	8,680	30	1.1	89.9	217
	53期(2019年11月20日)	8,674	30	0.3	91.6	216
第10 作成期	54期(2019年12月20日)	8,794	30	1.7	91.4	219
	55期(2020年1月20日)	8,906	30	1.6	93.1	222
	56期(2020年2月20日)	9,040	30	1.8	92.9	226
	57期(2020年3月23日)	8,178	30	△9.2	94.2	204
	58期(2020年4月20日)	8,138	30	△0.1	94.0	203
	59期(2020年5月20日)	8,328	30	2.7	94.0	208
第11 作成期	60期(2020年6月22日)	8,413	30	1.4	96.3	210
	61期(2020年7月20日)	8,490	30	1.3	96.0	212
	62期(2020年8月20日)	8,402	30	△0.7	85.9	210
	63期(2020年9月23日)	8,315	30	△0.7	94.7	208
	64期(2020年10月20日)	8,362	30	0.9	93.3	209
	65期(2020年11月20日)	8,317	30	△0.2	89.6	208

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第60期	(期 首) 2020年5月20日	円 8,328	%	—	% 94.0
	5月末	8,377		0.6	94.2
	(期 末) 2020年6月22日	8,443		1.4	96.3
第61期	(期 首) 2020年6月22日	8,413		—	96.3
	6月末	8,515		1.2	95.8
	(期 末) 2020年7月20日	8,520		1.3	96.0
第62期	(期 首) 2020年7月20日	8,490		—	96.0
	7月末	8,339		△1.8	93.7
	(期 末) 2020年8月20日	8,432		△0.7	85.9
第63期	(期 首) 2020年8月20日	8,402		—	85.9
	8月末	8,366		△0.4	89.8
	(期 末) 2020年9月23日	8,345		△0.7	94.7
第64期	(期 首) 2020年9月23日	8,315		—	94.7
	9月末	8,357		0.5	94.5
	(期 末) 2020年10月20日	8,392		0.9	93.3
第65期	(期 首) 2020年10月20日	8,362		—	93.3
	10月末	8,273		△1.1	92.7
	(期 末) 2020年11月20日	8,347		△0.2	89.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
7期 (2018年11月20日)	円 9,755	円 0	% △0.3	% 95.0	百万円 815
8期 (2019年5月20日)	10,015	0	2.7	93.6	829
9期 (2019年11月20日)	10,192	0	1.8	91.9	867
10期 (2020年5月20日)	9,995	0	△1.9	94.4	880
11期 (2020年11月20日)	10,202	0	2.1	89.9	841

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
(期 首) 2020年5月20日	円 9,995	% —		% 94.4
5月末	10,054	0.6		94.2
6月末	10,256	2.6		96.0
7月末	10,080	0.9		94.0
8月末	10,149	1.5		90.2
9月末	10,176	1.8		95.1
10月末	10,110	1.2		93.4
(期 末) 2020年11月20日	10,202	2.1		89.9

(注1) 騰落率は期首比です。

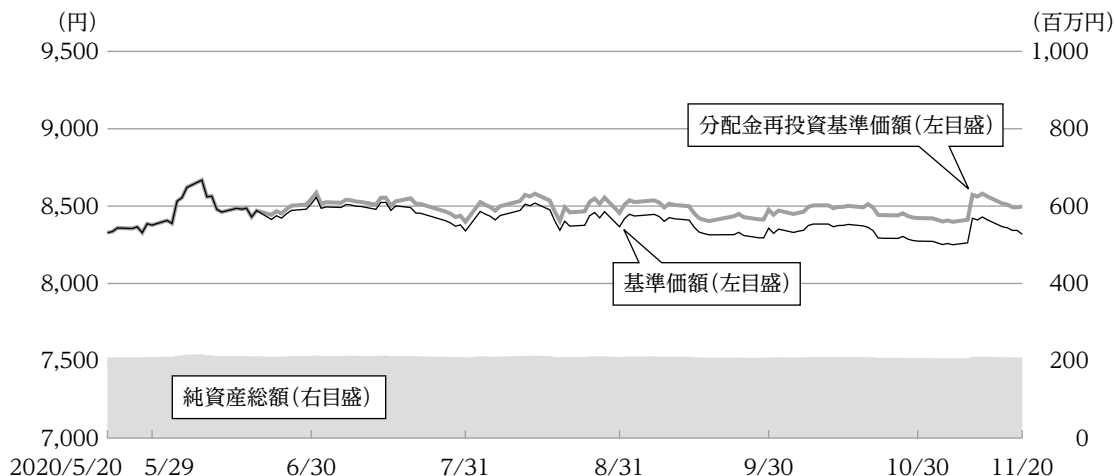
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 運用経過

(毎月決算型)

### 基準価額等の推移について

(2020年5月21日～2020年11月20日)



第60期首	8,328円
第65期末	8,317円 (既払分配金180円)
騰落率	2.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

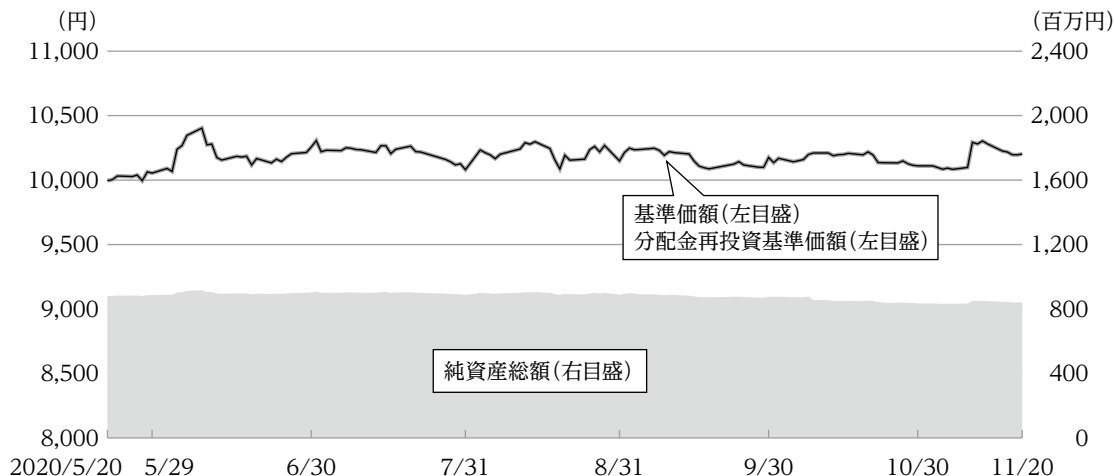
上昇要因

- ・債券価格が上昇(利回りは低下)したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が対円で上昇したこと。

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2020年5月21日～2020年11月20日)



第11期首	9,995円
第11期末	10,202円 (既払分配金0円)
騰落率	2.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・債券価格が上昇(利回りは低下)したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が対円で上昇したこと。

## 投資環境について

### アジア・オセアニア地域の債券市場

#### 米ドル建て社債：

当（作成）期のアジア・オセアニア地域の米ドル建て社債の価格は上昇（利回りは低下）しました。

当（作成）期初から2020年8月上旬にかけて、米国債利回りは新型コロナウイルスの感染拡大や財政出動に向けた政治的な不透明感などを背景に低下傾向となりました。また、社債の対国債スプレッド（以下、社債スプレッド）は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などが投資家のリスク選好を後押ししたほか、利回り追求の姿勢が強まったことなどを背景に縮小しました。その後は米連邦準備制度理事会（FRB）の「平均インフレ目標」（長期的に平均で2%のインフレ率を目指す）の導入を受けて、米国債利回りは長期債を中心に上昇に転じました。一方、社債スプレッドは9月下旬に欧米で新型コロナウイルスの感染者数が増加したことから一時拡大する場面もありましたが、概ね縮小傾向となりました。

#### 現地通貨建て債券：

当（作成）期のアジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の価格は、国・地域ごとに異なる展開となりました。

当（作成）期初から2020年8月上旬にかけては、各国中央銀行の低金利政策や投資家の利回り追求の動きから、アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りは概ね低下傾向となりました。その後は米国債利回りの上昇につられる形でシンガポールなどの債券利回りは上昇する場面が見られました。インドネシアでは外国人投資家の資金流入を背景に利回りが大幅に低下しました。また、インド、インドネシア、フィリピンなどで政策金利引き下げの動きが見られました。

### 為替市場

アジア・オセアニア地域の多くの通貨は、対米ドル、対円ともに上昇しました。特に、堅調な資源価格を背景に豪ドルが上昇した一方で、米ドルは需要の後退などを受けて米ドル安傾向が強まり、対円で下落しました。

## ポートフォリオについて

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド

(毎月決算型) / (年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期もイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資は行いませんでした。

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期は、米ドル建ての社債スプレッドの縮小やインドネシアの現地通貨建て債券の利回り低下などがプラスに寄与しました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）  
(毎月決算型)

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2020年5月21日 ～2020年6月22日	2020年6月23日 ～2020年7月20日	2020年7月21日 ～2020年8月20日	2020年8月21日 ～2020年9月23日	2020年9月24日 ～2020年10月20日	2020年10月21日 ～2020年11月20日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.355	0.352	0.356	0.359	0.357	0.359
当期の収益 (円)	30	30	23	22	26	20
当期の収益以外 (円)	—	—	6	7	3	9
翌期繰越分配対象額 (円)	513	515	508	501	497	488

(年2回決算型)

項目	第11期
	2020年5月21日 ～2020年11月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,120

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド (毎月決算型)／(年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。引き続き、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を中心に投資を行う方針です。

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

社債スプレッドは投資家の強い需要を背景に縮小傾向が続いています。長期的な低金利環境下では投資家の利回り追求の動きが強いことから、今後もアジア・オセアニア地域の

米ドル建て債券の需要は堅調であると考えています。アジア経済の発展を支える公益・インフラ事業関連の債券についても中期的に強気の見方を維持しています。

現地通貨建て債券については、インド、インドネシアなどの高利回り債券の組入比率を高位で維持する方針です。これらの国における公益・インフラ事業への需要は高く、関連企業は今後も恩恵を受けるものとみており、経済を取り巻くファンダメンタルズについても相対的にみて好調を維持すると考えています。

### イーストスプリング・インド公益インフラ 債券マザーファンド

安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

## 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月21日～2020年11月20日)

項目	第60期～第65期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.854%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,371円です。
( 投信会社)	(35)	(0.416)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社)	(35)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
( 受託会社)	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	9	0.113	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保管費用)	( 2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 2)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印刷)	( 2)	(0.026)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
( その他1)	( 4)	(0.044)	インドの税務代理人に対する手数料
合計	80	0.967	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

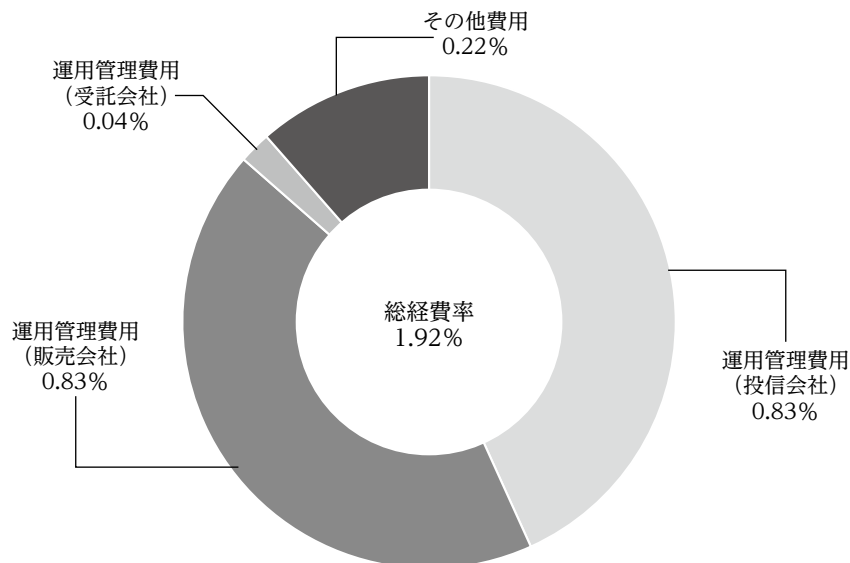
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2020年5月21日から2020年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 60 期 ～ 第 65 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 5,808	千円 6,398

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2020年5月21日から2020年11月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年5月21日から2020年11月20日まで)

作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 250	百万円 —	百万円 —	百万円 250	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第59期末)	当 作 成 期 末 (第 65 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 193,854	千口 188,045	千円 209,238

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの2020年11月20日現在の受益権総口数は、951,191千口です。

投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当作成期末 (第65期末)	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千円 209,238	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	209,238	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,039,134千円) の投資信託財産総額 (1,059,578千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年11月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=103.88円、1シンガポールドル=77.26円、1フィリピンペソ=2.15円、100インドネシアルピア=0.74円、1インドルピー=1.41円です。

特定資産の価格等の調査

(2020年5月21日から2020年11月20日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年6月22日)	(2020年7月20日)	(2020年8月20日)	(2020年9月23日)	(2020年10月20日)	(2020年11月20日)現在
	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資 産	211,593,445円	213,487,661円	211,334,973円	209,198,083円	210,307,931円	209,238,612円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド(評価額)	211,593,445	213,487,661	211,334,973	209,198,083	210,307,931	209,238,612
(B) 負 債	1,093,271	1,061,097	1,106,389	1,153,489	1,098,992	1,154,168
未払収益分配金	750,626	750,611	750,611	750,611	750,612	750,610
未払信託報酬	323,967	275,960	303,706	331,562	261,782	299,372
その他未払費用	18,678	34,526	52,072	71,316	86,598	104,186
(C) 純資産総額(A-B)	210,500,174	212,426,564	210,228,584	208,044,594	209,208,939	208,084,444
元 本	250,208,814	250,203,697	250,203,859	250,203,951	250,204,108	250,203,496
次期繰越損益金	△ 39,708,640	△ 37,777,133	△ 39,975,275	△ 42,159,357	△ 40,995,169	△ 42,119,052
(D) 受益権総口数	250,208,814口	250,203,697口	250,203,859口	250,203,951口	250,204,108口	250,203,496口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,413円	8,490円	8,402円	8,315円	8,362円	8,317円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第60期首元本額は250,208,638円、第60~65期中追加設定元本額は1,021円、第60~65期中一部解約元本額は6,163円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第60期0.8413円、第61期0.8490円、第62期0.8402円、第63期0.8315円、第64期0.8362円、第65期0.8317円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第60期 (自2020年5月21日至2020年6月22日)、第61期 (自2020年6月23日至2020年7月20日)  
 第62期 (自2020年7月21日至2020年8月20日)、第63期 (自2020年8月21日至2020年9月23日)  
 第64期 (自2020年9月24日至2020年10月20日)、第65期 (自2020年10月21日至2020年11月20日)

項 目	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(A) 有価証券売買損益	3,219,693円	2,973,103円	△ 1,126,254円	△ 1,082,649円	2,191,893円	△ 56,413円
売 買 益	3,219,690	2,973,150	1	—	2,191,889	5
売 買 損	3	△ 47	△ 1,126,255	△ 1,082,649	4	△ 56,418
(B) 信託報酬等	△ 342,645	△ 291,808	△ 321,252	△ 350,806	△ 277,064	△ 316,960
(C) 当期損益金(A+B)	2,877,048	2,681,295	△ 1,447,506	△ 1,433,455	1,914,829	△ 373,373
(D) 前期繰越損益金	△41,804,684	△39,677,411	△37,746,727	△39,944,795	△42,128,853	△40,964,499
(E) 追加信託差損益金	△ 30,378	△ 30,406	△ 30,431	△ 30,496	△ 30,533	△ 30,570
(配当等相当額)	( 20)	( 30)	( 38)	( 8)	( 8)	( 8)
(売買損益相当額)	(△ 30,398)	(△ 30,436)	(△ 30,469)	(△ 30,504)	(△ 30,541)	(△ 30,578)
(F) 計 (C+D+E)	△38,958,014	△37,026,522	△39,224,664	△41,408,746	△40,244,557	△41,368,442
(G) 収益分配金	△ 750,626	△ 750,611	△ 750,611	△ 750,611	△ 750,612	△ 750,610
次期繰越損益金(F+G)	△39,708,640	△37,777,133	△39,975,275	△42,159,357	△40,995,169	△42,119,052
追加信託差損益金	△ 30,378	△ 30,406	△ 30,469	△ 30,504	△ 30,541	△ 30,578
(配当等相当額)	( 20)	( 30)	( —)	( —)	( —)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 30,398)	(△ 30,436)	(△ 30,469)	(△ 30,504)	(△ 30,541)	(△ 30,578)
分配準備積立金	12,838,250	12,889,742	12,731,557	12,552,736	12,457,730	12,232,115
繰越損益金	△52,516,512	△50,636,469	△52,676,363	△54,681,589	△53,422,358	△54,320,589

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第60期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(926,419円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20円)および分配準備積立金(12,662,457円)より、分配対象収益は13,588,896円(10,000口当たり543円)であり、うち750,626円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第61期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(802,364円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(30円)および分配準備積立金(12,837,989円)より、分配対象収益は13,640,383円(10,000口当たり545円)であり、うち750,611円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第62期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(592,388円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(38円)および分配準備積立金(12,889,742円)より、分配対象収益は13,482,168円(10,000口当たり538円)であり、うち750,611円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第63期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(571,786円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8円)および分配準備積立金(12,731,553円)より、分配対象収益は13,303,347円(10,000口当たり531円)であり、うち750,611円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第64期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(655,598円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8円)および分配準備積立金(12,552,736円)より、分配対象収益は13,208,342円(10,000口当たり527円)であり、うち750,612円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第65期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(525,023円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8円)および分配準備積立金(12,457,694円)より、分配対象収益は12,982,725円(10,000口当たり518円)であり、うち750,610円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

決算期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万口当たり分配金(税引前)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## お知らせ

該当事項はありません。



## 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月21日～2020年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.854%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,137円です。
(投信会社)	(42)	(0.416)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	10	0.095	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 3)	(0.026)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	( 5)	(0.045)	インドの税務代理人に対する手数料
合計	97	0.949	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

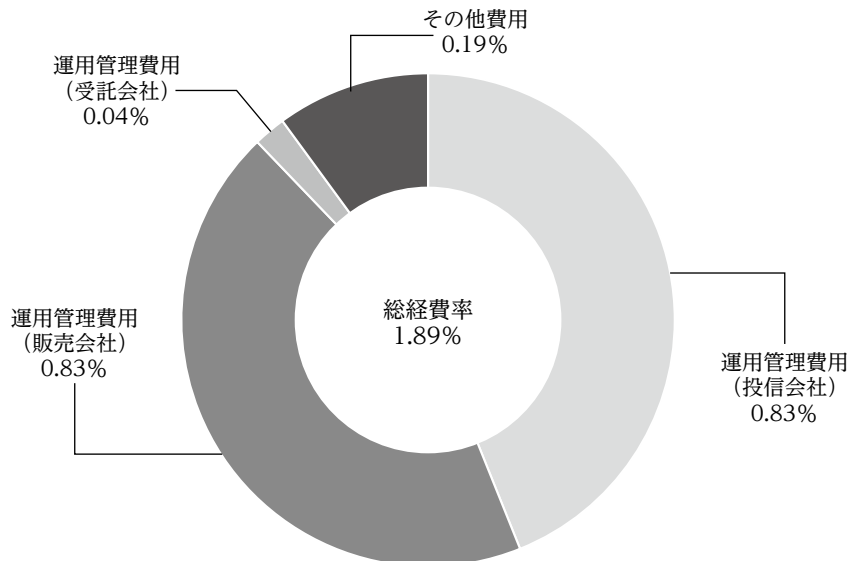
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2020年5月21日から2020年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 732	千円 806	千口 59,221	千円 65,452

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2020年5月21日から2020年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年5月21日から2020年11月20日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 821,634	千口 763,145	千円 849,152

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの2020年11月20日現在の受益権総口数は、951,191千口です。

投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千円 849,152	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,229	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	850,381	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (1,039,134千円) の投資信託財産総額 (1,059,578千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年11月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=103.88円、1シンガポールドル=77.26円、1フィリピンペソ=2.15円、100インドネシアルピア=0.74円、1インドルピー=1.41円です。

特定資産の価格等の調査

(2020年5月21日から2020年11月20日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	850,381,801円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド(評価額)	849,152,111
未 収 入 金	1,229,690
(B) 負 債	9,034,509
未 払 解 約 金	1,229,690
未 払 信 託 報 酬	7,525,034
そ の 他 未 払 費 用	279,785
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	841,347,292
元 本	824,704,281
次 期 繰 越 損 益 金	16,643,011
(D) 受 益 権 総 口 数	824,704,281口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,202円

(注1) 元本の状況

期首元本額	880,707,777円
期中追加設定元本額	1,007,049円
期中一部解約元本額	57,010,545円

(注2) 1口当たり純資産額は1,0202円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2020年5月21日 至2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,707,441円
売 買 益	25,775,189
売 買 損	△ 1,067,748
(B) 信 託 報 酬 等	△ 7,804,819
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	16,902,622
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,680,957
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,421,346
(配当等相当額)	( 53,833,693)
(売買損益相当額)	(△ 47,412,347)
(F) 計 (C + D + E)	16,643,011
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	16,643,011
追 加 信 託 差 損 益 金	6,421,346
(配当等相当額)	( 53,835,727)
(売買損益相当額)	(△ 47,414,381)
分 配 準 備 積 立 金	121,036,633
繰 越 損 益 金	△110,814,968

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,664,714円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(53,835,727円)および分配準備積立金(106,371,919円)より、分配対象収益は174,872,360円(10,000口当たり2,120円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

## お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

<参考情報>

下記は、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド全体(951,191千口)の内容です。

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

(2020年11月20日現在)

区 分	当 (作 成) 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 4,350	千米ドル 4,494	千円 466,935	% 44.1	% —	% 34.5	% 9.6	% —
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 500	千シンガポールドル 527	40,731	3.8	—	3.8	—	—
フ ィ リ ピ ン	千フィリピンペソ 10,000	千フィリピンペソ 11,309	24,316	2.3	—	—	2.3	—
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 31,000,000	千インドネシアルピア 31,600,860	233,846	22.1	3.5	3.6	—	18.5
イ ン ド	千インドルピー 116,000	千インドルピー 125,704	177,243	16.7	—	3.6	9.7	3.4
合 計	—	—	943,072	89.1	3.5	45.6	21.7	21.9

(注1) 邦貨換算金額は、当(作成)期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は18.9%です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

(2020年11月20日現在)

銘柄	柄	当(作成)期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)						
特殊債券 (除く金融債)	3.1% PT PERTAMINA (PERSE	3.1	200	211	21,995	2030/08/25
	4.175% PT PERTAMINA (PER	4.175	200	213	22,158	2050/01/21
普通社債券 (含む投資法人債券)	1.507% GZ MTR FIN BVI	1.507	200	196	20,420	2025/09/17
	1.875% HONGKONG ELECTRIC	1.875	200	196	20,451	2030/08/27
	2.125% PSA TREASURY PTE	2.125	200	208	21,662	2029/09/05
	2.375% SINGTEL GROUP TRE	2.375	200	211	21,963	2029/08/28
	2.587% PTTEP TREASURY CE	2.587	200	207	21,568	2027/06/10
	2.625% ENN ENERGY HOLDIN	2.625	200	201	20,945	2030/09/17
	3.44% SINOPEC GRP DEV 20	3.44	200	223	23,167	2049/11/12
	3.75% THAI OIL TRSRY CENT	3.75	200	203	21,112	2050/06/18
	4.25% PT PELABUHAN INDO	4.25	200	217	22,567	2025/05/05
	4.3% COASTAL EMERALD LTD	4.3	200	203	21,089	—
	4.375% COSCO SHP PORTS F	4.375	300	309	32,119	2023/01/31
	5.375% INDIA GREEN ENERG	5.375	250	259	26,998	2024/04/29
	AUSNET SERVICES HO	5.75	800	820	85,181	2076/03/17
	ROYAL CAPITAL BV	4.875	400	404	41,967	—
WUHAN METRO	5.98	200	207	21,565	—	
小計					466,935	
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
普通社債券 (含む投資法人債券)	SINGAPORE TECH TELEM	5.0	500	527	40,731	—
(フィリピン)			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	5.75% PHILIPPINE GOVT	5.75	10,000	11,309	24,316	2025/04/12
(インドネシア)			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
普通社債券 (含む投資法人債券)	7.5% JASA MARGA (PERSERO	7.5	6,000,000	5,971,819	44,191	2020/12/11
	7.7% PERUSAHAAN LISTRIK	7.7	5,000,000	5,114,000	37,843	2022/07/11
	8% BANK MAYBANK INDONESIA	8.0	5,000,000	5,166,000	38,228	2022/07/11
	8.55% INDOSAT TBK PT	8.55	5,000,000	5,234,350	38,734	2022/05/31
	8.65% INDOSAT TBK PT	8.65	5,000,000	5,160,941	38,190	2027/11/09
9.25% TOWER BERSAMA INFR	9.25	5,000,000	4,953,750	36,657	2021/07/01	
小計					233,846	
(インド)			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	7.27% INDIA GOVT BOND	7.27	25,000	27,207	38,362	2026/04/08
特殊債券 (除く金融債)	8.93% POWER GRID CIL	8.93	41,000	47,152	66,485	2025/10/20
普通社債券 (含む投資法人債券)	6.72% POWER FINANCE CORP	6.72	25,000	26,023	36,692	2023/06/09
	8.33% NTPC LTD	8.33	25,000	25,320	35,702	2021/02/24
小計					177,243	
合計					943,072	

(注1) 邦貨換算金額は、当(作成)期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) 償還年月日に「—」と表示されている銘柄は償還期限の定めのない永久債です。

# イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日：2020年5月20日）  
（計算期間：2019年5月21日～2020年5月20日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。



## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
(設定日) 2015年6月16日	円 10,000	% —	% —	百万円 926
1期(2016年5月20日)	9,389	△ 6.1	92.7	1,279
2期(2017年5月22日)	10,347	10.2	91.4	1,495
3期(2018年5月21日)	10,232	△ 1.1	89.5	1,579
4期(2019年5月20日)	10,648	4.1	92.8	1,055
5期(2020年5月20日)	10,808	1.5	93.5	1,097

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
(期首) 2019年5月20日	円 10,648	% —	% 92.8
5月末	10,557	△0.9	93.9
6月末	10,661	0.1	94.0
7月末	10,814	1.6	92.4
8月末	10,506	△1.3	95.8
9月末	10,736	0.8	91.9
10月末	10,992	3.2	90.8
11月末	11,056	3.8	91.6
12月末	11,145	4.7	90.8
2020年1月末	11,242	5.6	89.8
2月末	11,290	6.0	91.4
3月末	10,389	△2.4	93.7
4月末	10,490	△1.5	93.4
(期末) 2020年5月20日	10,808	1.5	93.5

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 基準価額の推移について

(2019年5月21日～2020年5月20日)



第5期首	10,648円
第5期末	10,808円
騰落率	1.5%

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因



・アジア・オセアニア地域の債券価格が上昇（利回りは低下）したこと。

### アジア・オセアニア地域の債券市場 米ドル建て社債：

当期のアジア・オセアニア地域の米ドル建て社債の価格は上昇（利回りは低下）しました。期初から2019年8月下旬にかけて、米国債利回りの低下を背景に米ドル建て社債の利回りは低下しました。その後は米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げ休止を示唆したことなどから、米国債利回りはやや上昇しましたが、米中通商協議進展への期待から12月下旬にかけて米ドル建て社債の利回りは小動きとなり、社債スプレッドは縮小しました。2020年1月中旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避姿勢の強まりから社債スプレッドは拡大しました。米国債利回りは3月上旬にかけて低下しましたが、金融市場では混乱が続き、FRBは3月に2回にわたって緊急利下げを行いました。3月末以降は、米政府が総額2兆米ドルに上る経済対策法を成立させたことや、感染拡大のペースが欧米で鈍化したことなどをを受けて投資家心理が回復し、期末にかけて、米ドル建て社債の社債スプレッドは縮小傾向となり、利回りは低下しました。

### 現地通貨建て債券：

アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の価格は上昇（利回りは低下）しました。期初から2019年8月下旬にかけて、米国債利回りの低下につられる形で、アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りは低下傾向となりました。10月上旬以降は、オーストラリア、シンガポールなどが米国債に連動し、利回りはやや上昇しました。2020年1月中旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念から、各国で利下げが相次ぎ、3月初めにかけてアジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りは低下しました。しかし、3月上旬には世界的な資金の流動性懸念から、国債を売って現金化する動きが強まり、利回りは急上昇しました。市場の混乱を受けて、主要国の中央銀行は資産買入れプログラムの導入など大量の資金供給を表明し、その後利回りは低下しました。4月以降、オーストラリアの利回りはやや上昇しましたが、その他の国の利回りは期末にかけて低下しました。

### 為替市場

アジア・オセアニア地域の多くの通貨は、対米ドル、対円ともに下落しました。特にインドルピーは、大手銀行の経営不振への懸念や新型コロナウイルスの感染拡大を受けた全土封鎖などが嫌気され、大幅に下落しました。また、オーストラリアドルは森林火災の影響や原油価格の低迷などを背景に景気悪化懸念が高まり、下落しました。一方、フィリピンペソは新型コロナウイルスの影響が軽微だったことから、対円、対米ドルで上昇しました。

## ポートフォリオについて

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当期は、オーストラリアの銀行が発行する

米ドル建て債券、フィリピン国債の保有などがプラス要因となった一方で、インドの電力会社が発行する現地通貨建て債券、オーストラリアの電力会社が発行する現地通貨建て債券の保有などはマイナス要因となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 今後の運用方針について

新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響により、市場の変動性が高まる可能性があります。一方で、世界的に感染が落ち着けば、各国の前例のない金融緩和や財政措置により景気見通しの改善につながると予想しています。しかし、当面は成長鈍化や格下げ懸念がある中で、銘柄選択が重要であると考えています。中期的にアジア・オセアニア地域の公益・インフラ関連セクターについては前向きの見方を維持しており、債券価格が下落するような局面は発行会社の財務状況が安定的または改善傾向に

ある銘柄を組み入れる好機とみています。米ドルは今後も堅調に推移するとみており、米ドル建て債券の組入比率を高めに維持しています。

現地通貨建て債券については、インド、インドネシアなどの高利回り債券の組入比率を高位で維持する方針です。これらの国における公益・インフラ事業への需要は高く、関連企業は今後も恩恵を受けるものとみており、経済を取り巻くファンダメンタルズについても相対的に好調を維持すると考えています。

## 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月21日～2020年5月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a)その他費用	11円	0.098%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、10,823円です。
(保管費用)	(11)	(0.097)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.001)	信託管理事務に係る手数料
合計	11	0.098	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 売買及び取引の状況

(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

### 公社債

			買付額	売付額	
			千米ドル	千米ドル	
外	アメリカ	国債証券	198	202	
		特殊債券	600	—	
		社債券（投資法人債券を含む）	1,495	610	
国	オーストラリア	社債券（投資法人債券を含む）	—	845	
		インドネシア	国債証券	—	—
			社債券（投資法人債券を含む）	3,969,000	(5,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等

(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2020年5月20日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 4,400	千米ドル 4,353	千円 470,134	% 42.8	% —	% 30.9	% 12.0	% —
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 500	千シンガポールドル 529	40,407	3.7	—	3.7	—	—
フ ィ リ ピ ン	千フィリピンペソ 10,000	千フィリピンペソ 11,256	23,975	2.2	—	—	2.2	—
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 33,000,000	千インドネシアルピア 32,864,915	243,200	22.2	3.4	3.3	10.2	8.6
イ ン ド	千インドルピー 166,000	千インドルピー 172,787	248,814	22.7	—	6.1	—	16.6
合 計	—	—	1,026,533	93.5	3.4	44.0	24.3	25.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は22.1%です。

(B) 個別銘柄開示  
 外国（外貨建）公社債  
 組入有価証券明細表

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)  普通社債券 (含む投資法人債券)	3.1% PT PERTAMINA (PERSE	3.1	200	188	20,354	2030/8/25
	4.15% PT PERTAMINA (PERS	4.15	200	176	19,010	2060/2/25
	4.175% PT PERTAMINA (PER	4.175	200	179	19,415	2050/1/21
	2.125% PSA TREASURY PTE	2.125	200	201	21,712	2029/9/5
	2.375% SINGTEL GROUP TRE	2.375	200	203	21,993	2029/8/28
	3.44% SINOPEC GRP DEV 20	3.44	200	202	21,824	2049/11/12
	3.95% COASTAL EMERALD LT	3.95	200	197	21,313	2022/8/1
	4.25% PT PELABUHAN INDO	4.25	200	199	21,528	2025/5/5
	4.3% COASTAL EMERALD LTD	4.3	200	199	21,563	—
	4.375% COSCO SHP PORTS F	4.375	300	309	33,467	2023/1/31
	5.125% PERSAHAAN GAS	5.125	200	206	22,243	2024/5/16
	6.25% ADANI GREEN ENERGY	6.25	300	303	32,824	2024/12/10
	AUSNET SERVICES HO	5.75	800	812	87,718	2076/3/17
	ROYAL CAPITAL BV	4.875	400	377	40,794	—
	WESTPAC BANKING CORP	5.0	400	392	42,383	—
	WUHAN METRO	5.98	200	203	21,984	—
	小 計					470,134
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
普通社債券 (含む投資法人債券)	SINGAPORE TECH TELEME	5.0	500	529	40,407	—
(フィリピン)			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	5.75% PHILIPPINE GOVT	5.75	10,000	11,256	23,975	2025/4/12
(インドネシア)			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
普通社債券 (含む投資法人債券)	7.4% SARANA MULTI INFRAS	7.4	2,000,000	2,028,380	15,010	2020/11/15
	7.5% JASA MARGA (PERSERO	7.5	6,000,000	5,803,935	42,949	2020/12/11
	7.7% PERUSAHAAN LISTRIK	7.7	5,000,000	5,032,325	37,239	2022/7/11
	8% BANK MAYBANK INDONESIA	8.0	5,000,000	5,106,250	37,786	2022/7/11
	8.55% INDOSAT TBK PT	8.55	5,000,000	4,982,000	36,866	2022/5/31
	8.65% INDOSAT TBK PT	8.65	5,000,000	4,930,400	36,484	2027/11/9
	9.25% TOWER BERSAMA INFR	9.25	5,000,000	4,981,625	36,864	2021/7/1
	小 計					243,200
(インド)			千インドルピー	千インドルピー		
特殊債券 (除く金融債)  普通社債券 (含む投資法人債券)	8.93% POWER GRID CIL	8.93	41,000	46,374	66,779	2025/10/20
	8.33% NTPC LTD	8.33	25,000	25,643	36,926	2021/2/24
	8.37% RURAL ELECTRIFICAT	8.37	50,000	50,516	72,743	2020/8/14
	8.45% POWER FINANCE CORP	8.45	50,000	50,253	72,365	2020/8/10
小 計					248,814	
合 計					1,026,533	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) 償還年月日に「—」と表示されている銘柄は償還期限の定めのない永久債です。

## 投資信託財産の構成

(2020年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,026,533	93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,053	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,097,586	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(1,080,518千円)の投資信託財産総額(1,097,586千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年5月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.98円、1シンガポールドル=76.26円、1フィリピンペソ=2.13円、100インドネシアルピア=0.74円、1インドルピア=1.44円です。

## 特定資産の価格等の調査

(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

該当事項はありません。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,097,586,930円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,297,044
公 社 債(評価額)	1,026,533,222
未 収 利 息	18,163,393
前 払 金	81,438
前 払 費 用	511,833
(B) 負 債	449
未 払 解 約 金	399
未 払 利 息	50
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,097,586,481
元 本	1,015,489,055
次 期 繰 越 損 益 金	82,097,426
(D) 受 益 権 総 口 数	1,015,489,055口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,808円

(注1) 元本の状況

期首元本額 991,304,266円

期中追加設定元本額 133,460,850円

期中一部解約元本額 109,276,061円

期末における元本の内訳

イーストブリッジ・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)

821,634,850円

イーストブリッジ・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)

193,854,205円

(注2) 1口当たり純資産額は1.0808円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

当期(自2019年5月21日 至2020年5月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	58,389,035円
受 取 利 息	58,404,815
支 払 利 息	△ 15,780
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△43,378,023
売 買 益	20,206,133
売 買 損	△63,584,156
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,054,765
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,956,247
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	64,206,105
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,410,578
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,475,504
(H) 計 (D+E+F+G)	82,097,426
次 期 繰 越 損 益 金(H)	82,097,426

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

該当事項はありません。